

連結

### 連結貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	42,062,442	固定負債	9,117,786
有形固定資産	37,633,512	地方債等	8,050,838
事業用資産	12,057,654	長期未払金	25,344
土地	4,745,043	退職手当引当金	1,040,671
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	14,742,656	その他	932
建物減価償却累計額	△7,942,165	流動負債	998,343
工作物	2,269,072	1年内償還予定地方債等	891,393
工作物減価償却累計額	△1,772,278	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	106,536
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	414
その他	—	負債合計	10,116,129
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,326	固定資産等形成分	44,561,466
インフラ資産	25,445,134	余剰分（不足分）	△9,119,146
土地	13,289,761	他団体出資等分	—
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△424		
工作物	21,351,153		
工作物減価償却累計額	△9,329,652		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	131,934		
物品	913,083		
物品減価償却累計額	△782,359		
無形固定資産	119		
ソフトウェア	119		
その他	—		
投資その他の資産	4,428,811		
投資及び出資金	23,617		
有価証券	442		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	103,404		
長期貸付金	—		
基金	4,082,007		
減債基金	92,928		
その他	3,989,079		
その他	229,344		
徴収不能引当金	△9,562		
流動資産	3,496,008		
現金預金	836,571		
未収金	166,165		
短期貸付金	—		
基金	2,499,024		
財政調整基金	2,499,024		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△5,752		
繰延資産	—	純資産合計	35,442,320
資産合計	45,558,449	負債及び純資産合計	45,558,449

連結

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,049,102
業務費用	4,826,574
人件費	1,597,663
職員給与費	1,408,244
賞与等引当金繰入額	105,839
退職手当引当金繰入額	11,736
その他	71,844
物件費等	2,962,684
物件費	1,889,251
維持補修費	189,371
減価償却費	882,587
その他	1,476
その他の業務費用	266,226
支払利息	119,863
徴収不能引当金繰入額	13,014
その他	133,349
移転費用	7,222,528
補助金等	4,348,844
社会保障給付	2,771,930
他会計への繰出金	2,911
その他	98,844
経常収益	650,329
使用料及び手数料	406,468
その他	243,860
純経常行政コスト	11,398,773
臨時損失	897,166
災害復旧事業費	—
資産除売却損	339
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	896,828
臨時利益	2,639
資産売却益	2,639
その他	—
純行政コスト	12,293,300

連結

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年04月01日  
至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,218,535	44,084,296	△9,865,761	—
純行政コスト（△）	△12,293,300		△12,293,300	—
財源	13,301,075		13,301,075	—
税収等	7,955,268		7,955,268	—
国県等補助金	5,345,807		5,345,807	—
本年度差額	1,007,775		1,007,775	—
固定資産等の変動（内部変動）				—
有形固定資産等の増加				—
有形固定資産等の減少				—
貸付金・基金等の増加				—
貸付金・基金等の減少				—
資産評価差額	△9			—
無償所管換等	185,214			—
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	33,546			—
その他	△2,741			—
本年度純資産変動額	1,223,785	477,170	746,615	—
本年度末純資産残高	35,442,320	44,561,466	△9,119,146	—

連結

## 連結資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	187,504
前年度末資金残高	647,925
比例連結割合変更に伴う差額	1,142
本年度末資金残高	836,571
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	△17
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	836,571

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	21,407,589	371,306	6,798	21,772,097	9,714,443	405,811	12,057,654
土地	4,728,375	16,668	0	4,745,043	-	-	4,745,043
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,515,088	227,568	-	14,742,656	7,942,165	342,520	6,800,491
工作物	2,146,072	123,000	-	2,269,072	1,772,278	63,291	496,794
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,054	4,070	6,798	15,326	-	-	15,326
インフラ資産	34,102,134	1,012,798	339,721	34,775,210	9,330,076	425,803	25,445,134
土地	12,968,730	408,450	87,419	13,289,761	-	-	13,289,761
建物	2,362	-	-	2,362	424	127	1,938
工作物	20,812,880	538,273	-	21,351,153	9,329,652	425,676	12,021,501
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	318,162	66,074	252,302	131,934	-	-	131,934
物品	867,368	45,715	-	913,083	782,359	50,973	130,724
合計	56,377,091	1,429,819	346,519	57,460,390	19,826,878	882,587	37,633,512

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

##### ② 出資金

##### ア 市場価格のないもの

出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 10 年～50 年

イ 工作物 10 年～60 年

ウ 物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産

定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

## 5. 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山梨県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	1.78%
山梨県市町村総合事務組合退職手当事業	一部事務組合	みなし連結	-
甲府地区広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	8.65%
山梨県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	1.66%
三郡衛生組合	一部事務組合	比例連結	15.31%
中巨摩地区広域事務組合	一部事務組合	比例連結	12.79%
山梨西部広域環境組合	一部事務組合	比例連結	6.30%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

#### イ 内訳

売却可能資産はありません。